

浅川町人口ビジョン

平成28年3月

浅川町

目次

策定の背景.....	1
1. 「浅川町人口ビジョン」の位置づけ.....	1
2. 「浅川町人口ビジョン」の対象期間.....	1
第1章 人口の現状分析.....	2
1. 人口の推移.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移.....	3
(3) 5歳階級別人口ピラミッドの推移.....	4
2. 人口の自然増減.....	5
(1) 自然増減（出生・死亡）の推移.....	5
(2) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移.....	6
(3) 平均初婚年齢の推移.....	7
3. 人口の社会増減.....	8
(1) 社会増減（転入・転出）の推移.....	8
(2) 転入・転出の状況.....	9
(3) 純移動の状況.....	10
(4) 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向.....	11
4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	12
5. 産業別就業者の状況.....	13
(1) 産業3部門別就業者比率とその推移.....	13
(2) 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数.....	14
(3) 年齢階級別・産業大分類別就業者比率.....	15
第2章 将来人口推計.....	16
1. 将来人口推計.....	16
(1) 総人口の将来人口推計.....	17
(2) 年齢3区分別人口の変化.....	18

(3) 高齢化率の変化.....	18
2. 人口減少段階の分析	20
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	21
第3章 人口の将来展望.....	22
1. 現状と課題の整理.....	22
(1) 人口の状況	22
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響	22
2. 目指すべき将来の方向.....	24
3. 人口の将来展望	25

策定の背景

わが国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生法が2014年11月に制定されました。

また、その目的を達成するため、国は、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、同年12月に閣議決定しました。

まち・ひと・しごと創生法において、市町村は、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることが求められています。

本町においても、将来に向けた人口減少対策を重要な課題としてとらえ、「浅川町人口ビジョン」と「浅川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、町全体が一丸となって取り組みを推進していくこととします。

1. 「浅川町人口ビジョン」の位置づけ

「浅川町人口ビジョン」は、「浅川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案するうえで重要な基礎と位置づけられるもので、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して「浅川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めることを受け、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案して「浅川町人口ビジョン」を策定するものとします。

2. 「浅川町人口ビジョン」の対象期間

「浅川町人口ビジョン」の対象期間は、2060年までとします。

第1章 人口の現状分析

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

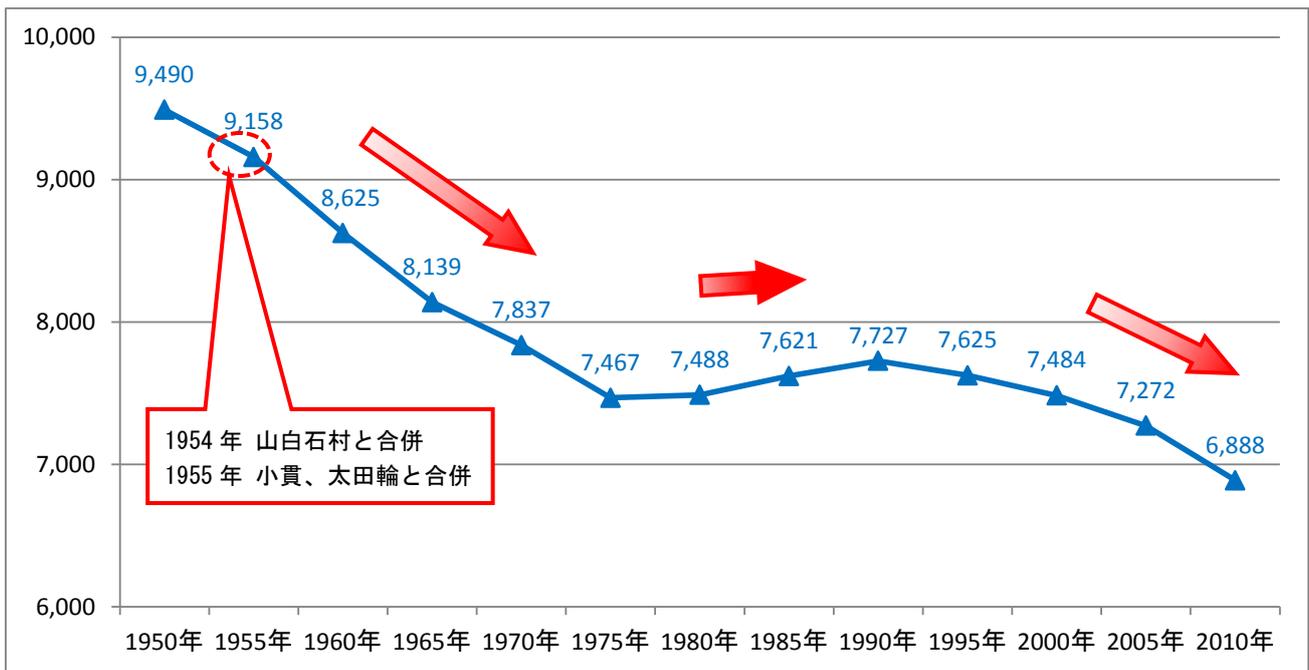
本町は、1935年に浅川村が町制施行し、誕生しました。その後1954年に山白石村を、1955年に小野田村から小貫、太田輪をそれぞれ合併し、現在に至っています。

国勢調査による本町の総人口の推移をみると、戦後から高度経済成長期にかけて急激に減少しています。1950年から1975年にかけて約2,000人の減少となりましたが、これは、25年間で約21%の減少ということになります。

その後、バブル経済期にかけて人口が微増しましたが、1990年以降は再び減少に転じています。2000年代に入ってから人口減少が加速しており、2010年10月時点の人口は6,888人で、5年前と比べて384人の減少となっています。

図表1 総人口の推移

単位：人



資料：国勢調査

注) 1950年の数値は、旧山白石村と旧小野田村の一部（小貫、太田輪）の人口を含む値となっている。

(2) 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

1980年以降の年齢3区分別人口をみると、年少人口（0～14歳）は、一貫して減少し続けています。特に総人口が減少に転じた1990年以降は5年ごとの減少幅が大きくなっており、1990年から2010年にかけての20年間で約41%減少しています。

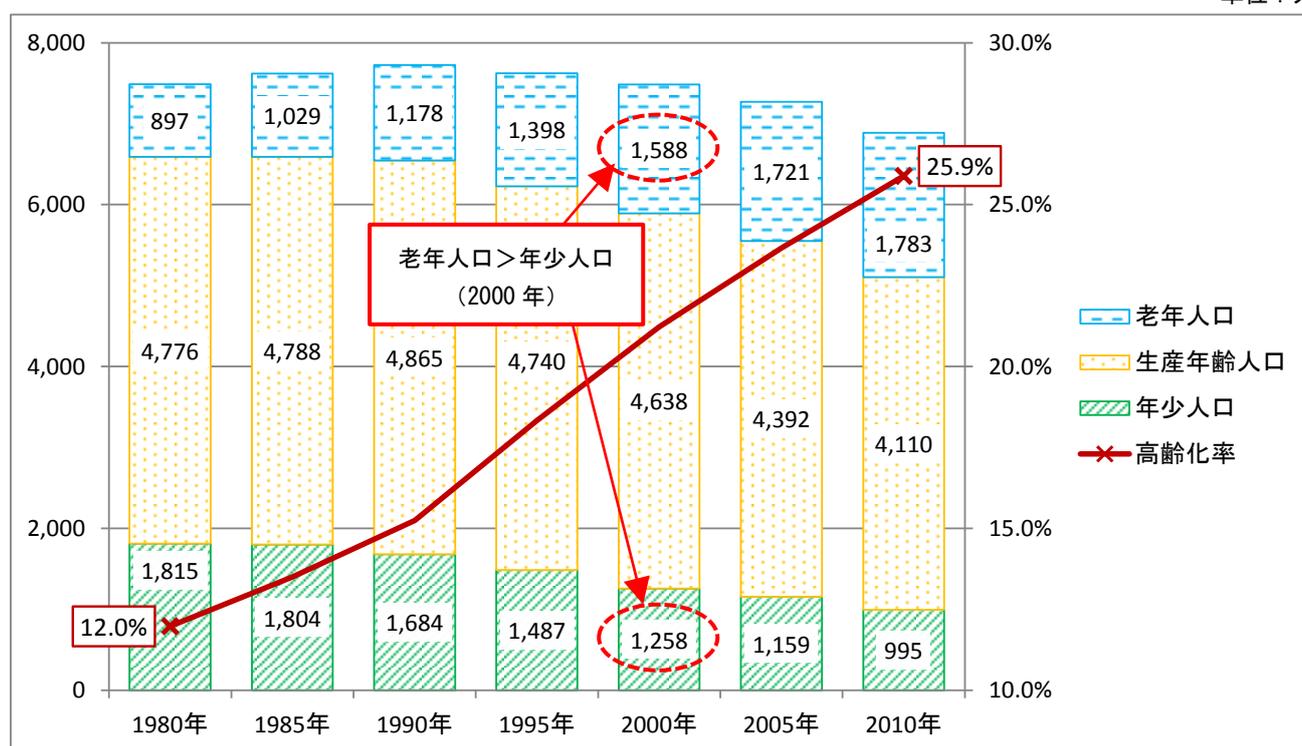
生産年齢人口（15～64歳）は、総人口の推移と同様に、1990年までは微増で推移しましたが、その後は減少に転じています。2000年代に入ってから、5年ごとの減少幅が徐々に拡大しています。

老年人口（65歳以上）は、一貫して増加し続けています。2000年には年少人口を上回り、2010年には1,783人に達しましたが、これは1980年からの30年間で約99%の増加ということになります。

また、高齢化率（老年人口の割合）も1980年の12.0%から年々上昇し、2010年には25.9%に達しています。年少人口と生産年齢人口の減少、老年人口の増加という傾向がみられることから、今後も高齢化率が上昇していくことが予想されます。

図表2 年齢3区分別人口と高齢化率の推移

単位：人



	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
年少人口	1,815	1,804	1,684	1,487	1,258	1,159	995
生産年齢人口	4,776	4,788	4,865	4,740	4,638	4,392	4,110
老年人口	897	1,029	1,178	1,398	1,588	1,721	1,783
高齢化率	12.0%	13.5%	15.2%	18.3%	21.2%	23.7%	25.9%

資料：国勢調査

(3) 5歳階級別人口ピラミッドの推移

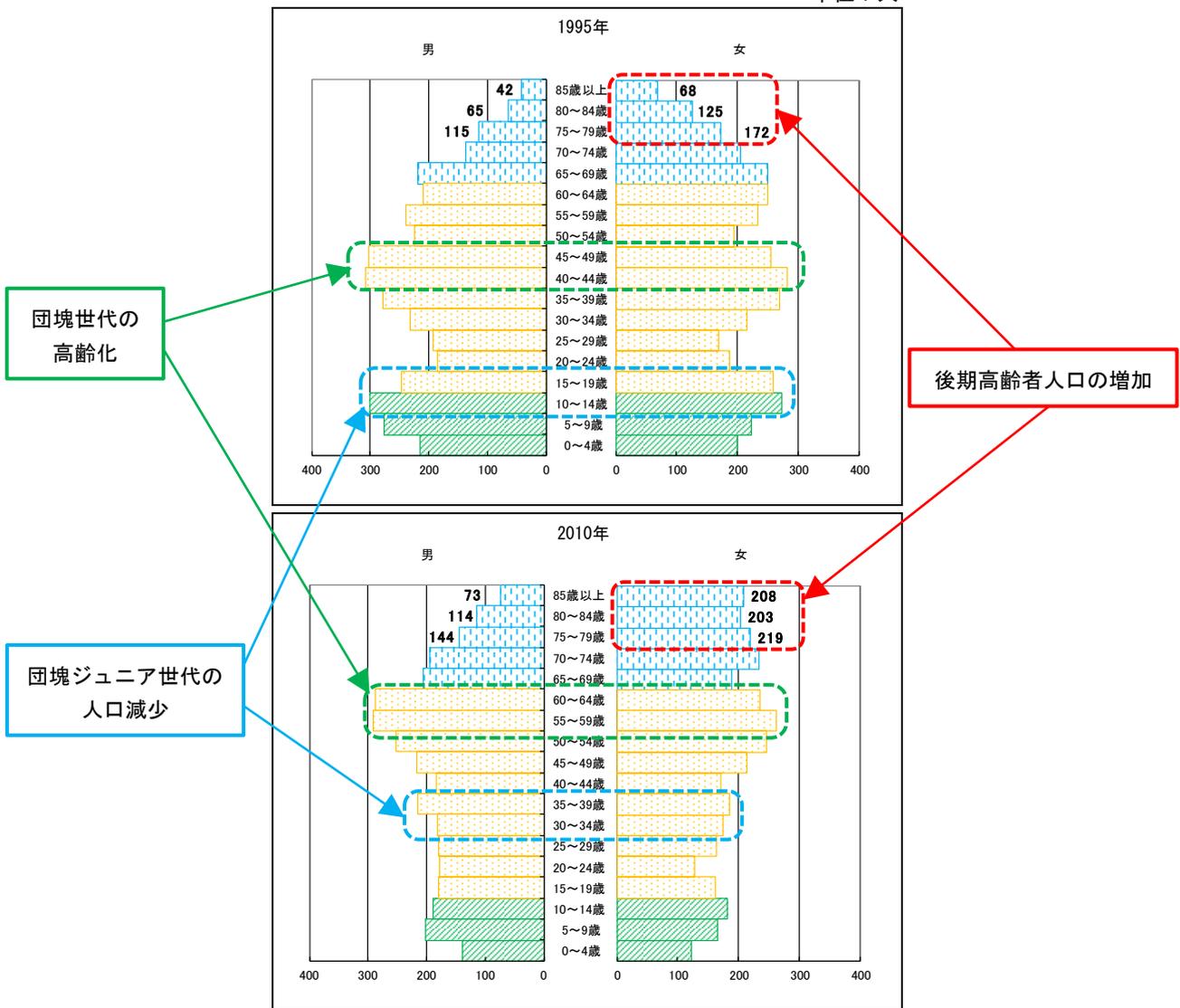
1995年から2010年の5歳階級別人口ピラミッドの推移をみると、団塊世代、団塊ジュニア世代がやや膨らんだ「つりがね型」（年齢層の間で人口の差が少ない型）から「つぼ型」（少子高齢化等にみられる年少人口が少なく、老年人口が多い型）に移行しつつある傾向を示しています。その中で、女性の後期高齢者人口（75歳以上）の増加が顕著です。1995年と2010年を比較すると、265人増加しており、これは約73%の増加ということになります。

また、一定の人口規模を持つ団塊世代が年齢を重ねていく過程がみられ、今後ますます老年人口が増加していくことが予想されます。

さらに、1995年から2010年にかけて団塊ジュニア世代が大きく減少しており、若年層が流出してきたことが考えられます。

図表3 5歳階級別人口ピラミッドの推移

単位：人



資料：国勢調査

2. 人口の自然増減

(1) 自然増減（出生・死亡）の推移

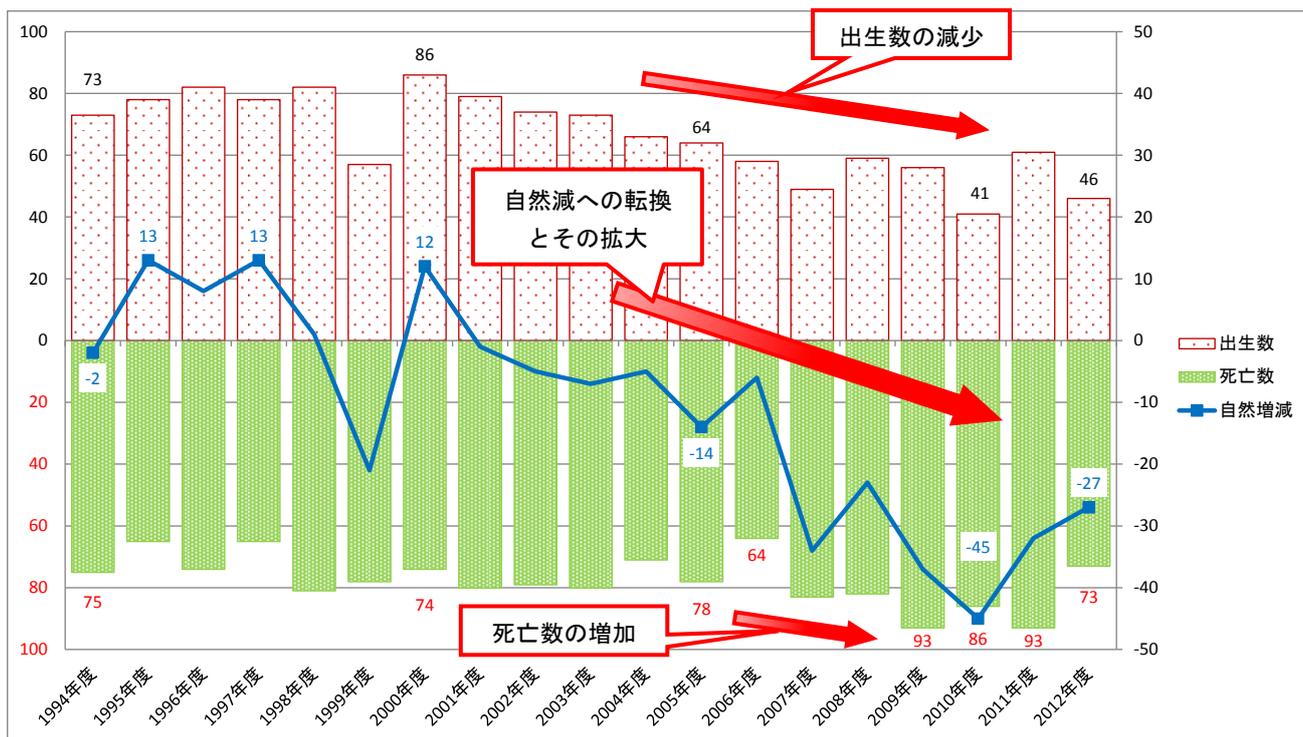
本町の1994年度以降の出生数をみると、減少する傾向にあります。1990年代は概ね80人程度で推移していましたが、2000年代に入って徐々にその数を減らし、2006年度以降は概ね60人未満となっています。

一方で、死亡数はわずかに増加しつつあります。2000年代半ばまでは概ね60～80人で推移していましたが、2009年度から3年連続で85人以上を記録するなど、微増する傾向を示しています。

自然増減（出生数マイナス死亡数）をみると、1990年代は概ね自然増で推移していましたが、2001年度以降は自然減が続いており、しかもその割合が大きくなっています。少子化、高齢化が、出生数の減少、死亡数の増加という形で表れ、自然減を進行させていると考えられます。

図表4 出生数、死亡数、自然増減の推移

単位：人



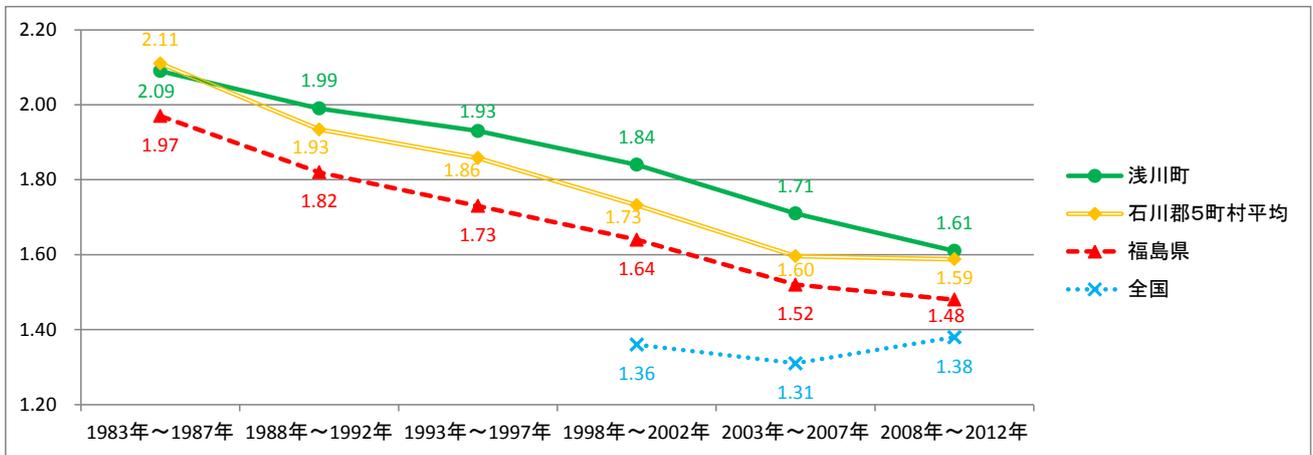
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年4月1日～翌3月31日現在）

(2) 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移

15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率^{※1}は、1人の女性が一生に生む子どもの人数の目安とされています。現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安（人口置換水準）は、2013年の日本では2.07となっています。

本町の合計特殊出生率をみると、1983年～1987年の2.09から徐々に下降し、2008年～2012年には1.61となっています。県全体や石川郡の5町村の平均と同様の傾向で推移していますが、概ね県や石川郡平均よりも高い数値となっています。しかしながら、前述の人口置換水準より低く、また、出生率を算出する際に分母となる「15～49歳女性人口」が減少しているため、合計特殊出生率が県等に比べ高いことが、出生数の増加に結びついていないと考えられます。

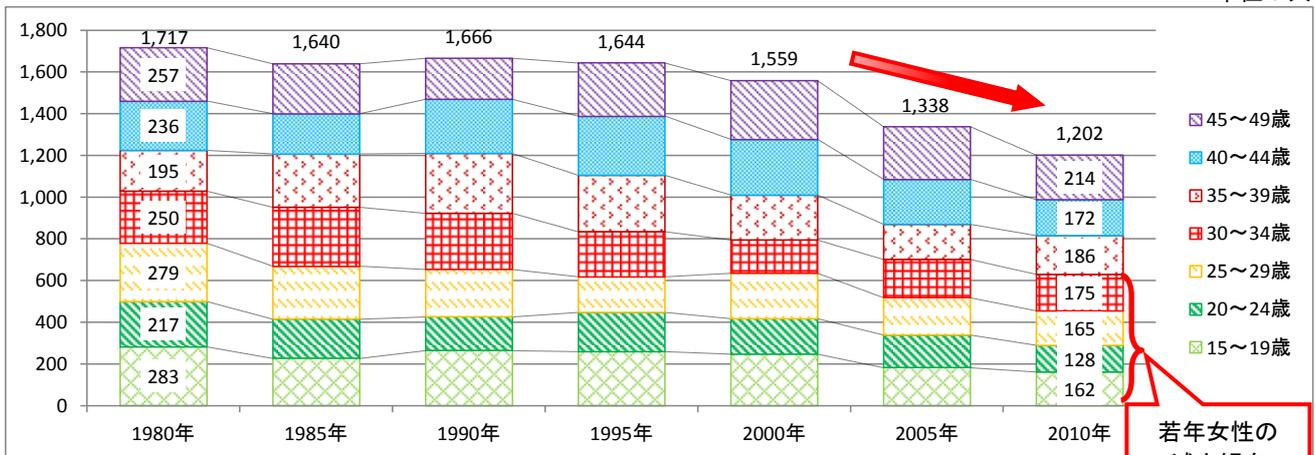
図表5 合計特殊出生率（ベイズ推定値^{※2}）の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計

図表6 15～49歳女性人口の推移

単位：人



若年女性の減少傾向

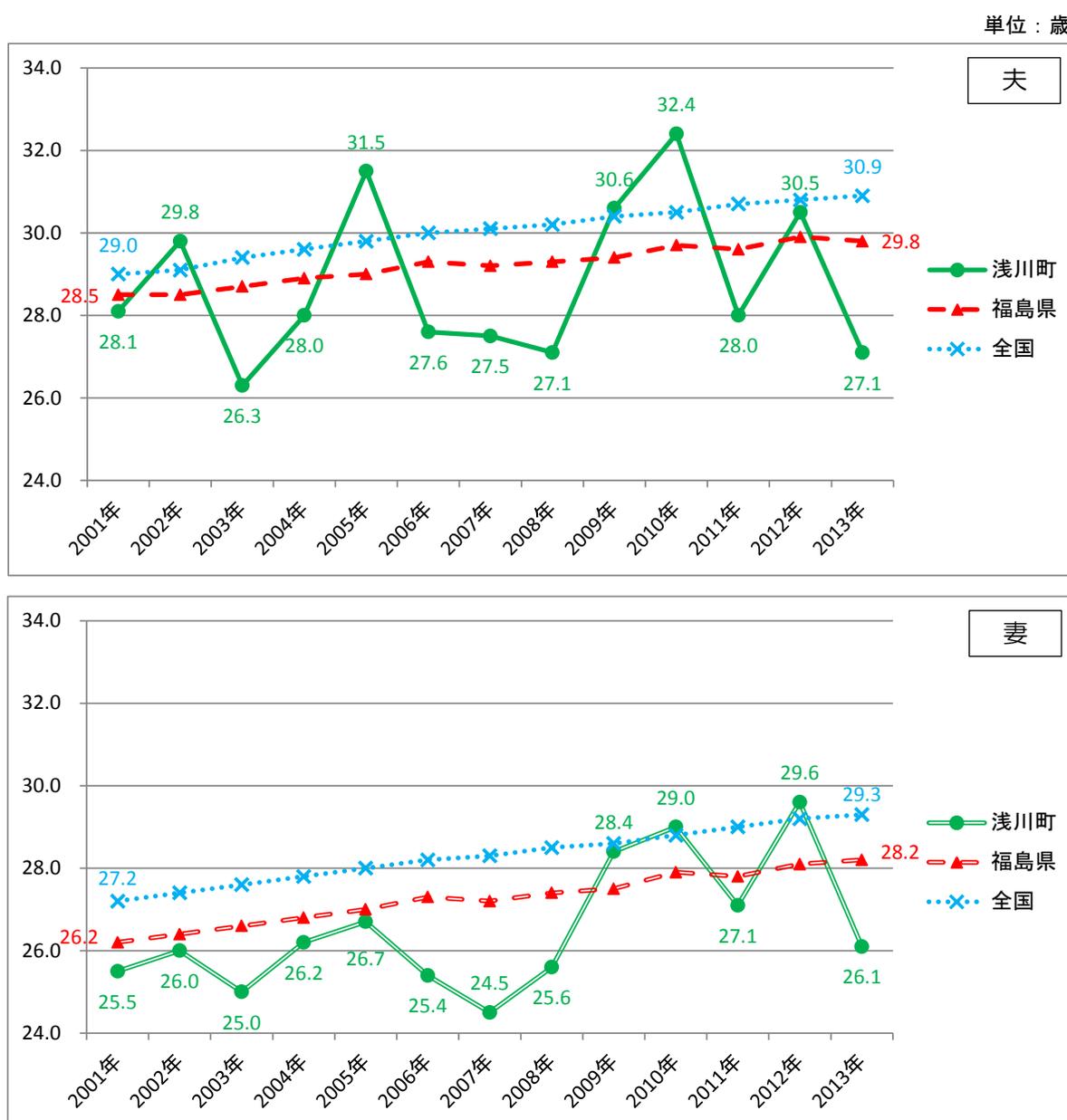
資料：国勢調査

※1 この場合の「合計特殊出生率」は、ある期間における各年齢（15～49歳）の出生率を合計した「期間合計特殊出生率」。
 ※2 「ベイズ推定値」は、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生数等の観測データとを総合化して当該市区町村の合計特殊出生率を推定した値。

(3) 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢の推移をみると、夫については、年ごとの上下動はあるものの、2001年から2007年までの平均が28.4歳であるのに対し、2007年から2013年までの平均が29.0歳であり、やや上昇する傾向にあると考えられます。また、妻の平均初婚年齢は、2001年から2007年までの平均が25.6歳で、2007年から2013年までの平均が27.2歳となっており、夫同様に年ごとの上下動はあるものの上昇傾向にあります。平均初婚年齢は、夫、妻ともに国や県全体に比べると数値は低いものの上昇傾向にあり、本町においても晩婚化が進行しつつあると考えられます。

図表7 平均初婚年齢の推移



資料：全国、福島県の数値は人口動態統計、浅川町の数値は福島県より入手

3. 人口の社会増減

(1) 社会増減（転入・転出）の推移

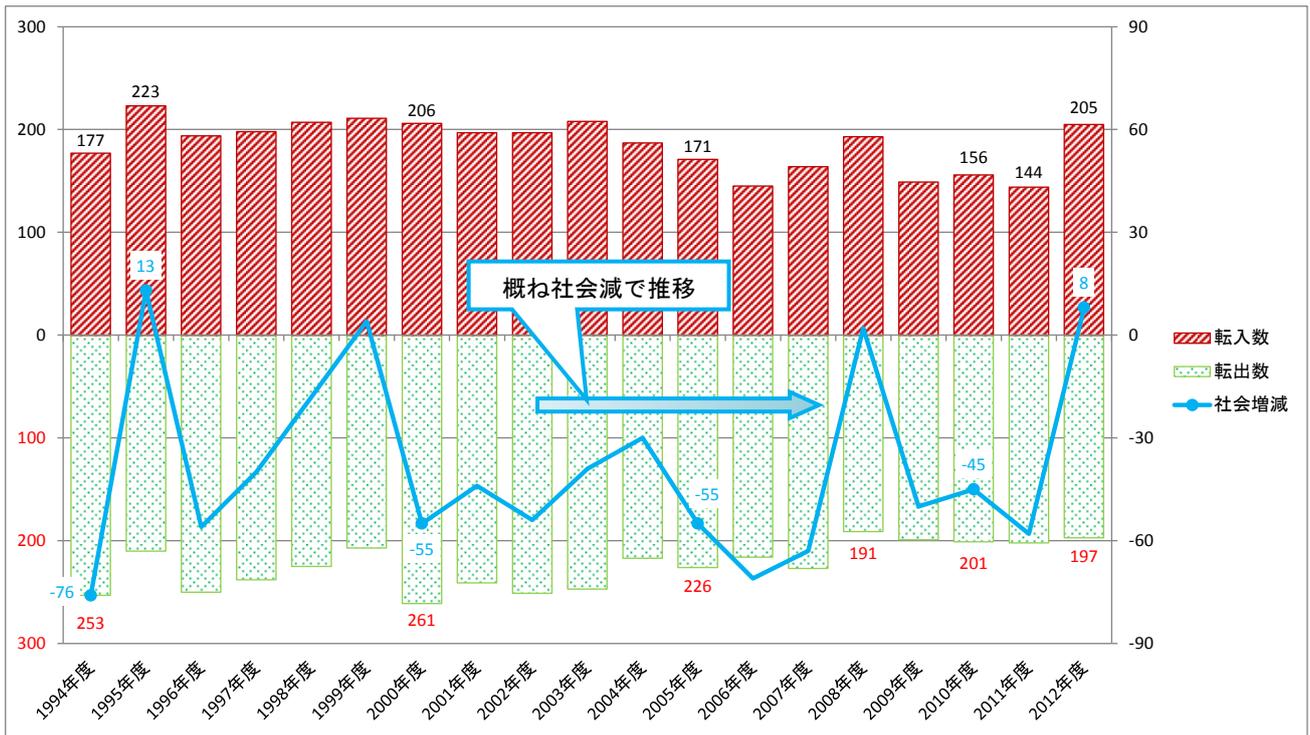
1994年度以降の本町の転入数は、やや減少する傾向にあります。概ね200人程度で推移していましたが、2004年度に200人を下回ると、その後は150人を下回る年度も増えていきます。

転出数も、転入数と同様に減少する傾向にあります。2000年代前半までは250人以上を記録することもありましたが、2008年度以降は200人前後で推移しています。

社会増減（転入数マイナス転出数）は、転入数と転出数の両方にやや減少傾向がみられる中、概ね転出数が転入数を上回り、社会減が続いています。年度ごとの転入数と転出数の上下動の影響で、わずかに社会増を記録する年度もありますが、概ね30～60人の社会減で推移しています。

図表8 転入数、転出数、社会増減の推移

単位：人

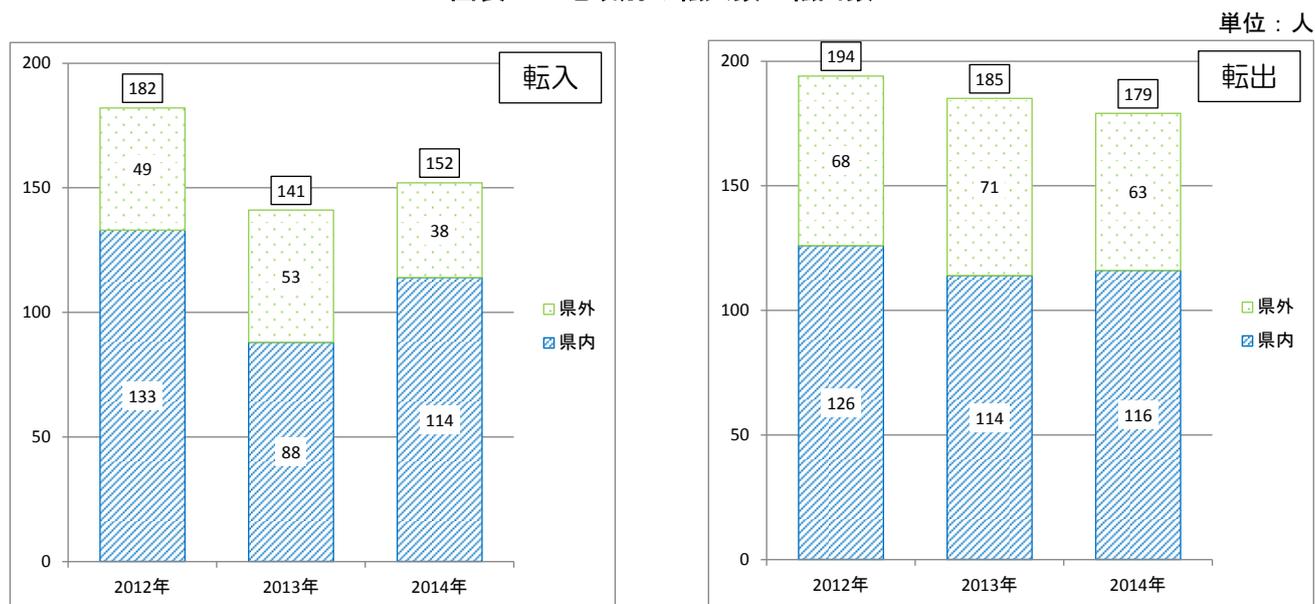


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（各年4月1日～翌3月31日現在）

(2) 転入・転出の状況

2012～2014年の人口移動について転入・転出の状況を見ると、転入・転出ともに、60～75%が県内の移動となっています。また、主な転入元として白河市、石川町、棚倉町が、主な転出先として白河市、郡山市、須賀川市、石川町、棚倉町があがっています。主だった転入元が隣接市町であるのに対し、転出先は、隣接市町だけでなく郡山市や須賀川市といった人口のダム機能を持つ市部にまで及んでいます。

図表9 地域別の転入数・転出数



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表10 転入元・転出先の詳細

単位：人

主な自治体名	転入元			転出先		
	2012年	2013年	2014年	2012年	2013年	2014年
総数	182	141	152	194	185	179
福島県	133	88	114	126	114	116
白河市	11		18	25	15	23
郡山市	13			13	25	17
須賀川市				14	12	
石川町	14	13			15	10
棚倉町	26	13	13	16	11	
矢吹町				10		
塙町	11					
鮫川村	10					
東京都		12		10	26	16
埼玉県		12				
栃木県				17		
宮城県				10		

資料：住民基本台帳人口移動報告

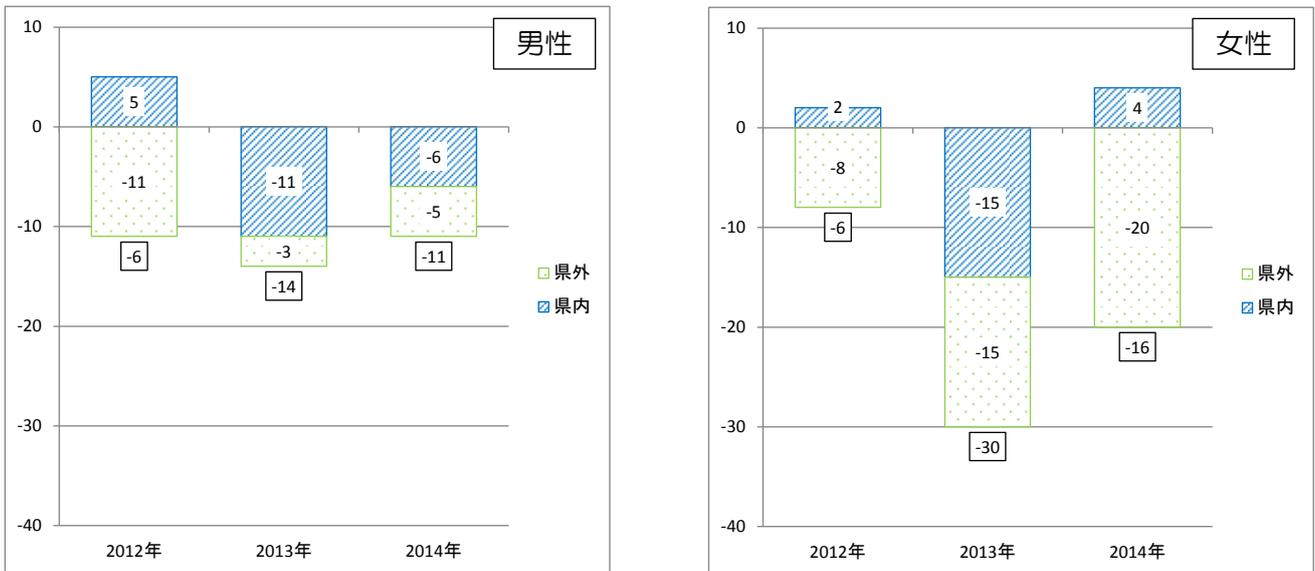
(3) 純移動の状況

2012～2014年の人口移動について純移動の状況を見ると、男女ともに転出超過となっています。また、男女ともに県外に対して一貫して転出超過となっています。

年齢階級別にみると、一般的に進学等による移動の多い10歳台、就職や結婚等による移動の多い20歳台が、男女ともに転出超過となっています。その一方で、退職後の移動がみられる60歳台が、男女ともに転入超過に転じています。

図表11 男女別・地域別の純移動数

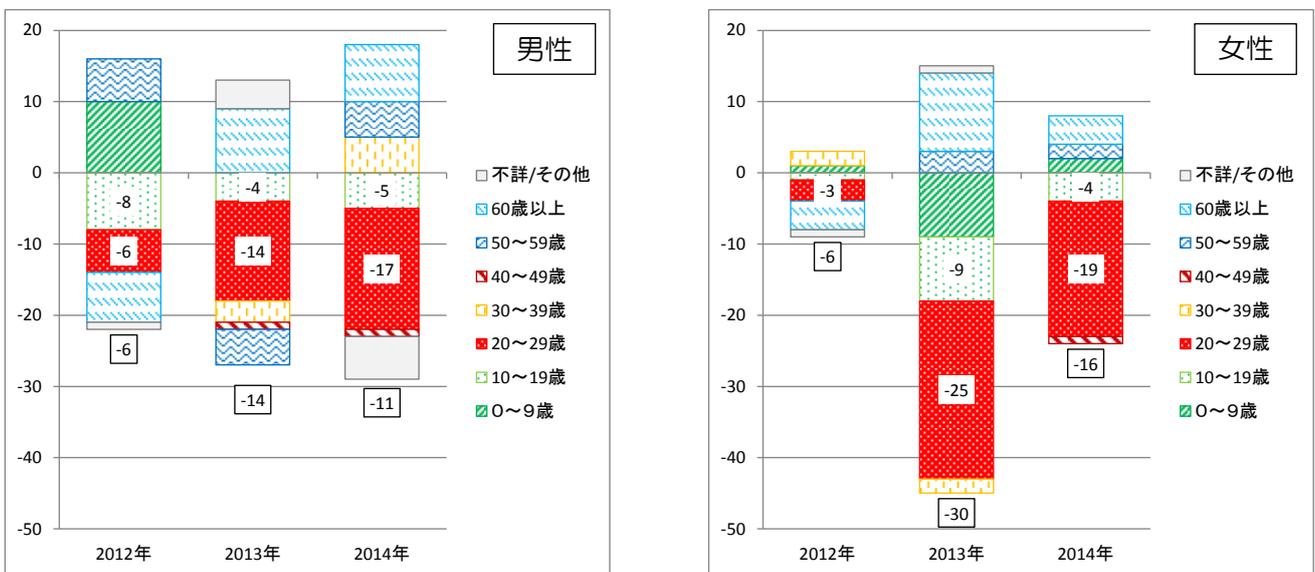
単位：人



資料：住民基本台帳人口移動報告

図表12 男女別・年齢階級別の純移動数

単位：人



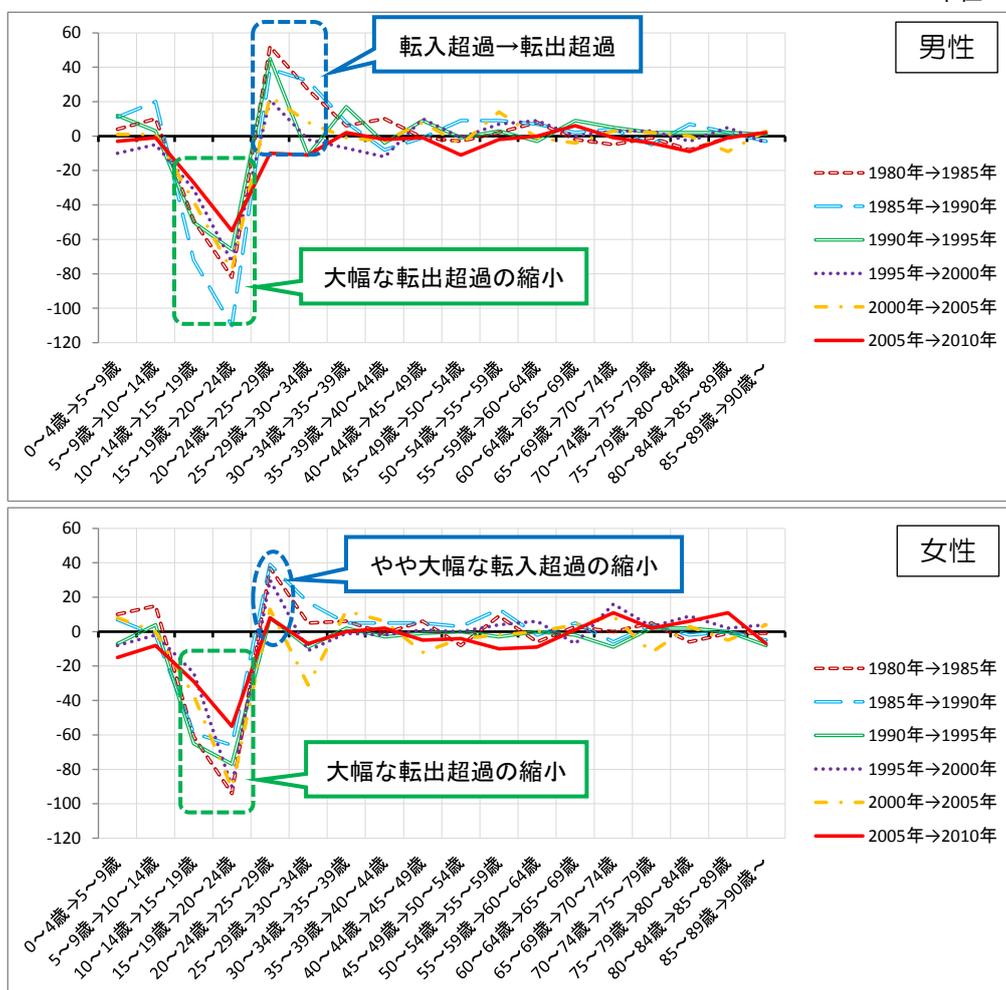
資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向

国勢調査の結果を用いて1980年以降の純移動数を推計し、男女別・年齢階級別の長期的動向をみると、男女とも「10～14歳→15～19歳」と「15～19歳→20～24歳」で大きく転出超過となっています。女性より男性の方が転出超過の度合いがやや大きくなっていましたが、男女ともどちらの年代においても、近年転出超過が縮小する傾向にあります。また、男女とも「20～24歳→25～29歳」と「25～29歳→30～34歳」でやや転入超過の傾向を示していましたが、「2005年→2010年」にはその傾向が縮小し、男性の「20～24歳→25～29歳」と「25～29歳→30～34歳」、女性の「25～29歳→30～34歳」では転出超過に転じています。

図表13 男女別・年齢階級別人口移動の長期的動向

単位：人



資料：国勢調査及び住民基本台帳人口移動報告に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成資料

注) 純移動数は、国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数は、下記のように推定される。

$$\text{「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の純移動数} = \text{① (2010年の5-9歳人口)} - \text{② (2005年の0-4歳人口} \times \text{「2005年→2010年」の「0-4歳→5-9歳」の生残率)}$$

生残率は厚生労働省の市区町村別生命表より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口①から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

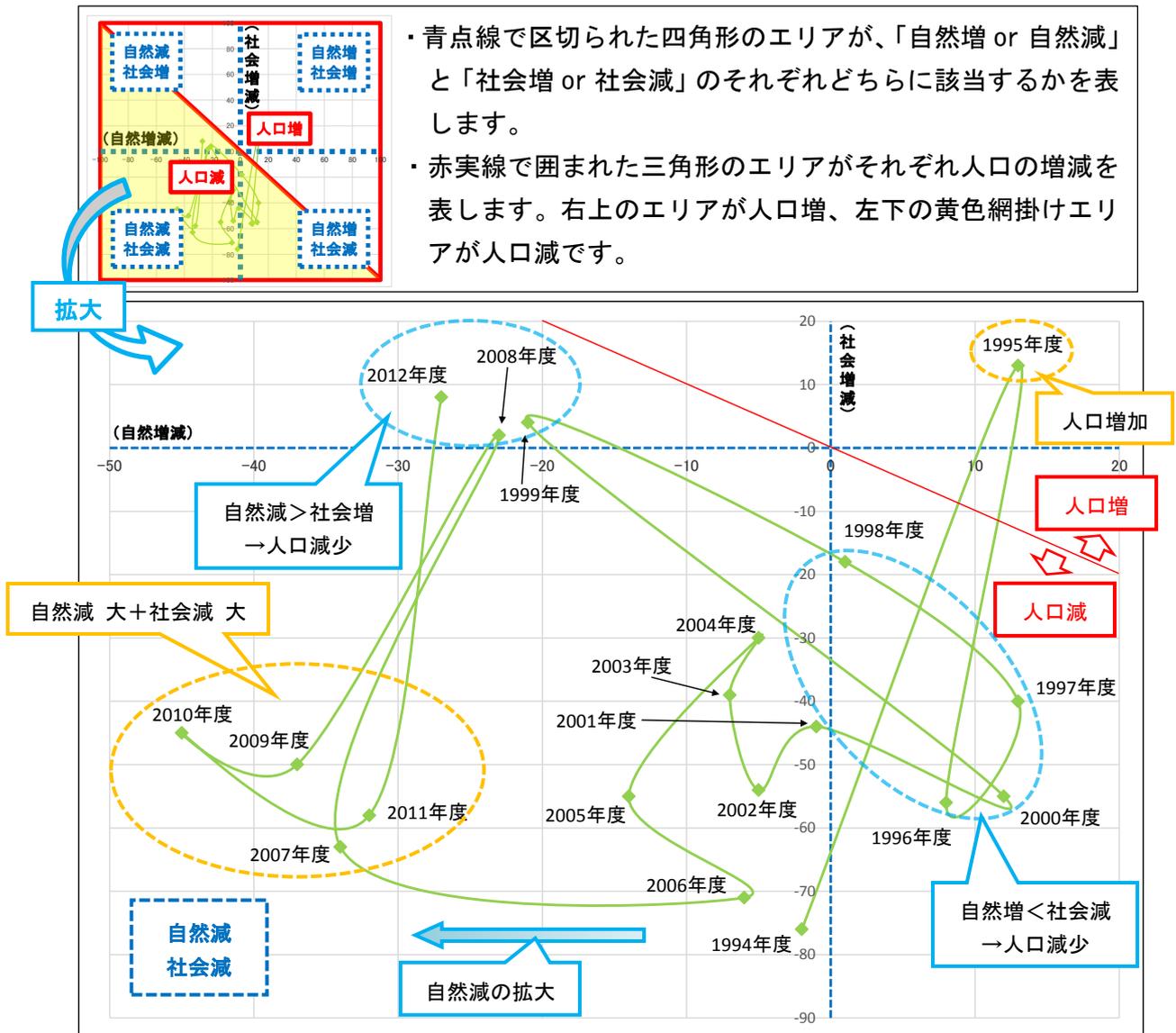
4. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減(転入数マイナス転出数)、横軸に自然増減(出生数マイナス死亡数)をとり、各年の値を配置してグラフを作成し、時間の経過を追いながら、本町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響をみてみます。赤線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表し、赤線からの距離が、人口の増減の大小を示しています。

全体としては、1995年度以外は人口が減少する状態が続いています。1990年代は概ね自然増で推移していましたが、それを上回る社会減があり、人口の増加に結びついていません。概ね社会減で推移する中で、2000年代に入ると自然減に転じ、さらに2000年代後半以降自然減が拡大しており、人口減少が加速度的に進行しています。社会増に転じる年度もありますが、1990年代と反対に自然減がそれを上回っており、人口が増加するに至っていません。

図表 14 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

単位：人



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査より作成

5. 産業別就業者の状況

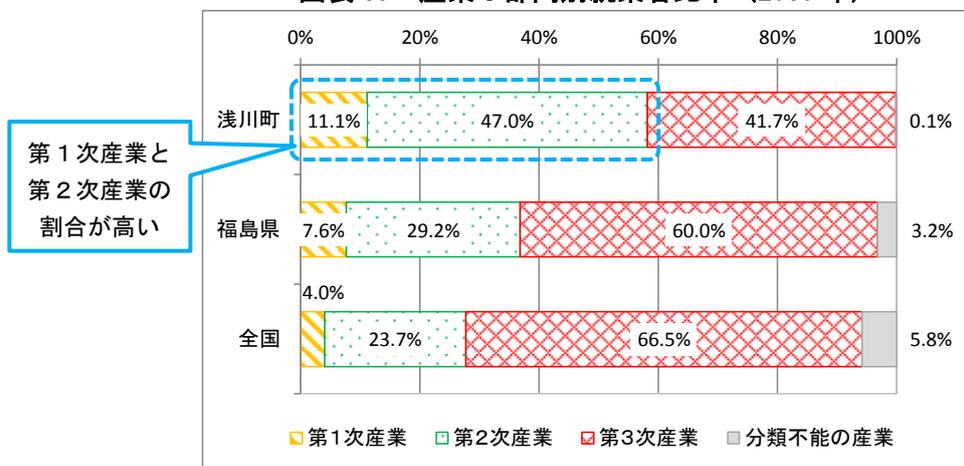
(1) 産業3部門別就業者比率とその推移

本町の2010年の産業3部門別就業者比率をみると、国や県と比べて、第1次産業と第2次産業の割合が高いことがわかります。

一方で、産業3部門別就業者数と生産年齢人口の推移をみると、生産年齢人口の減少にしたがって第2次産業の就業者数も減少しているのに対し、第3次産業の就業者数はやや増加しており、第3次産業の就業者比率が相対的に大きくなっています。

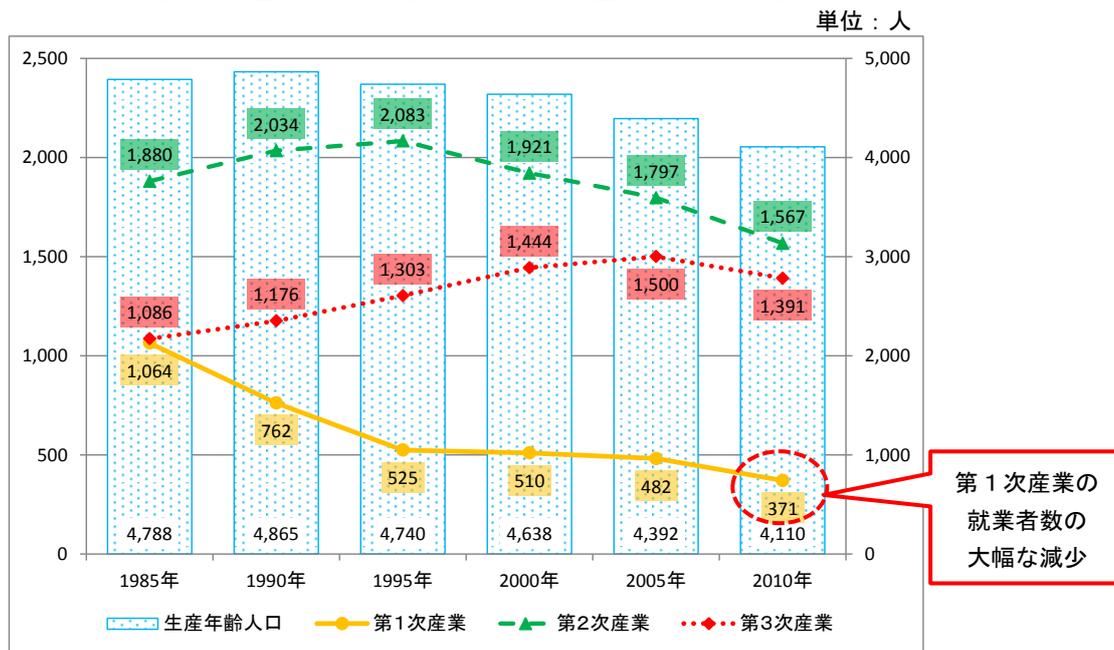
また、第1次産業の就業者数は一貫して減少を続けており、2010年には、1985年の3分の1近くまで減少しています。

図表 15 産業3部門別就業者比率 (2010年)



資料：国勢調査

図表 16 産業3部門別就業者数と生産年齢人口の推移



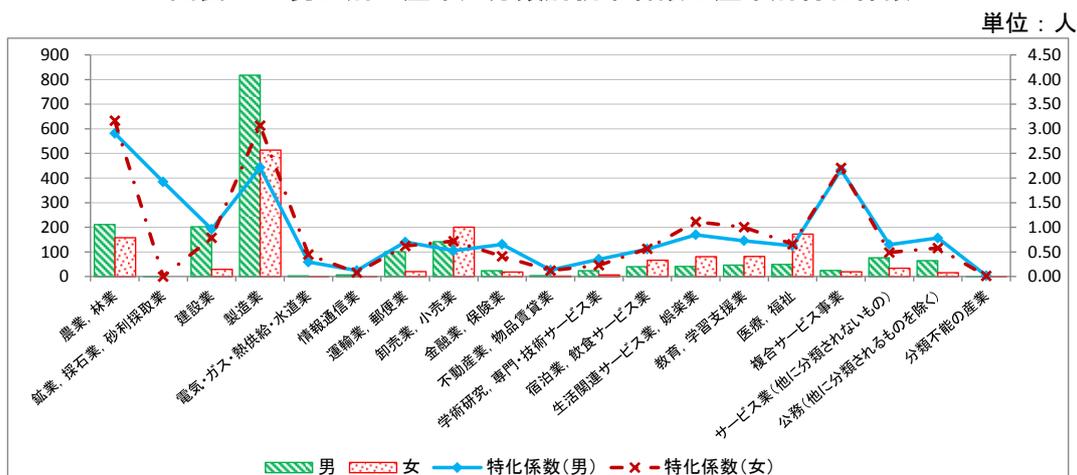
資料：国勢調査

(2) 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別にみると、男女ともに「製造業」が最も多く、次いで男性は「農業、林業」、「建設業」が、女性は「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が、それぞれ多くなっています。

産業別特化係数^{※3}をみると、男女ともに「農業、林業」が非常に高くなっており、「製造業」、「複合サービス事業」がそれに続いています。

図表 17 男女別・産業大分類別就業者数と産業別特化係数



産業大分類	就業者数		特化係数	
	男	女	男	女
農業、林業	212	159	2.91	3.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	1.92	-
建設業	203	30	0.96	0.79
製造業	818	514	2.21	3.07
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	0.29	0.45
情報通信業	8	2	0.12	0.08
運輸業、郵便業	102	21	0.70	0.62
卸売業、小売業	142	201	0.53	0.72
金融業、保険業	25	19	0.65	0.41
不動産業、物品賃貸業	5	3	0.13	0.12
学術研究、専門・技術サービス業	25	8	0.35	0.23
宿泊業、飲食サービス業	41	67	0.56	0.57
生活関連サービス業、娯楽業	42	82	0.85	1.11
教育、学習支援業	47	83	0.73	1.00
医療、福祉	50	173	0.63	0.66
複合サービス事業	26	20	2.17	2.20
サービス業（他に分類されないもの）	77	35	0.65	0.49
公務（他に分類されるものを除く）	65	17	0.78	0.58
分類不能の産業	2	1	0.02	0.01

資料：国勢調査

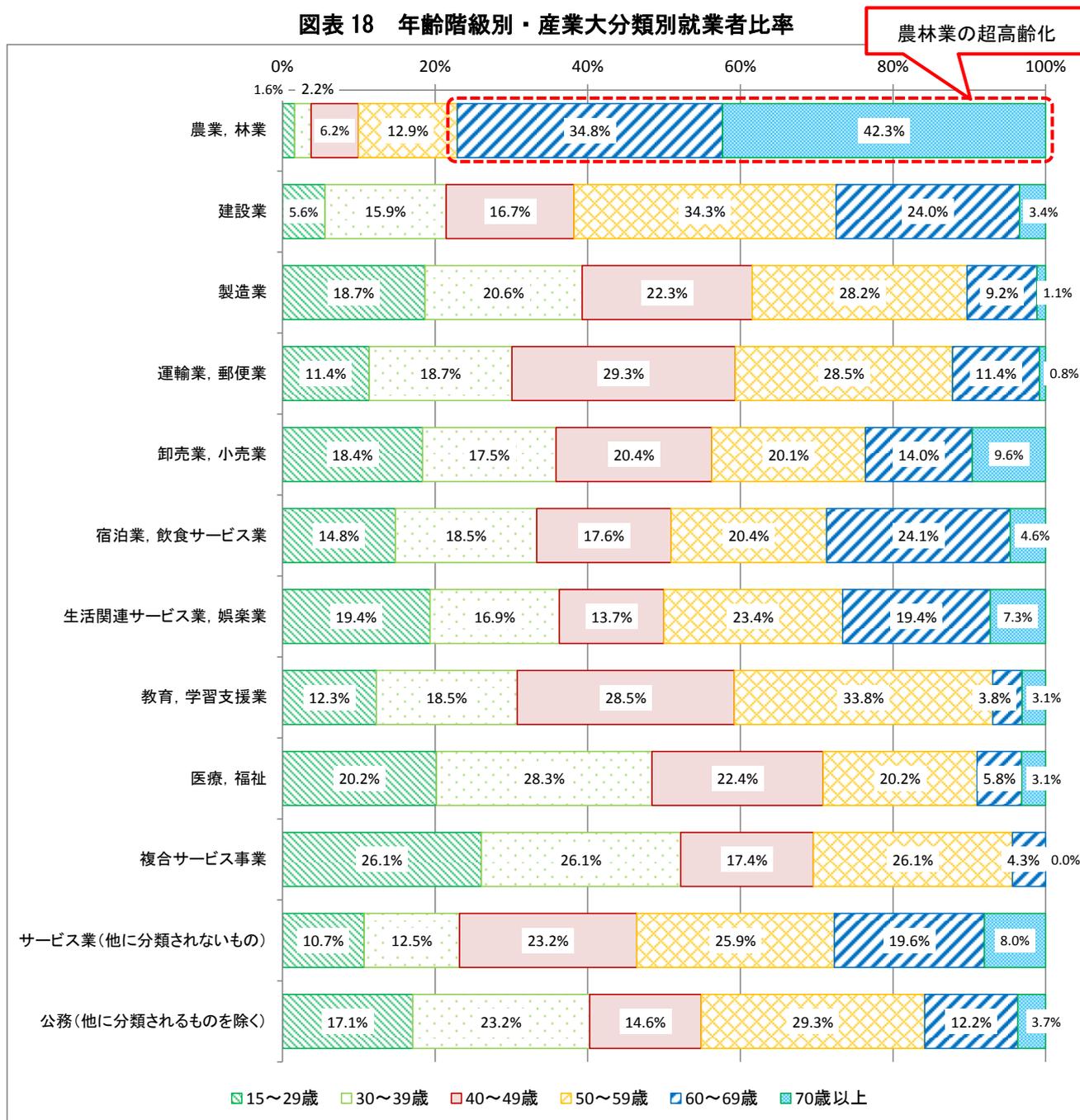
※3 全国平均と比べてその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標。計算式は以下のとおり。
 産業別特化係数＝本町の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率

(3) 年齢階級別・産業大分類別就業者比率

主な産業について、就業者数を年齢階級別にみると、男女ともに最も産業別特化係数の高い「農業、林業」では、60歳以上が77.1%を占めており、高齢化が著しく進行しています。特に70歳以上が42.3%と4割以上を占めているため、今後急速に就業者数が減少する可能性があるとともに、50歳未満の割合が10.0%となっており、後継者不足が深刻化しているといえます。

男女ともに就業者数が多い「製造業」は、年齢構成のバランスがよく、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

図表 18 年齢階級別・産業大分類別就業者比率



資料：国勢調査

第2章 将来人口推計

1. 将来人口推計

まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートを用い、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年3月推計）」と民間機関の日本創成会議による地域別将来人口推計のデータを参考に、将来人口推計（パターン1・2）を行いました。また、自然増減・社会増減の影響度を計るため、加えて2つの異なる仮定に基づいた推計（シミュレーション1・2）を行っています。

推計年次は、パターン1（社人研推計準拠）、シミュレーション1・2については、社人研推計で示された2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示しています。パターン2（日本創成会議推計準拠）については、日本創成会議において、全国の総移動数が概ね一定水準となるという仮定のもとで2040年までの推計が行われたものであり、これに準拠するため、2040年までの表示としています。

図表 19 推計パターン・シミュレーションの概要

パターン1 （社人研推計準拠）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生・死亡に関する仮定【自然増減】 2010年の傾向が継続 ・ 移動（転入・転出）に関する仮定【社会増減】 2005～2010年の純移動率（（転入者－転出者）／総人口）が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が2035～2040年まで一定
パターン2 （日本創成会議推計準拠）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生・死亡に関する仮定【自然増減】 パターン1と同じ ・ 移動（転入・転出）に関する仮定【社会増減】 全国の総移動数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035～2040年まで概ね同水準で推移
シミュレーション1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生・死亡に関する仮定【自然増減】 合計特殊出生率が上昇 2025年：1.8 2030年以降：2.1 ・ 移動（転入・転出）に関する仮定【社会増減】 パターン1と同じ
シミュレーション2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出生・死亡に関する仮定【自然増減】 シミュレーション1と同じ ・ 移動（転入・転出）に関する仮定【社会増減】 2010年以降人口移動が均衡（総移動数がゼロ）で推移

注）福島県については、社人研推計において市町村別推計が行われておらず、また、日本創成会議推計についても、県全体を一つの単位とした推計が行われていることから、まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシート及びデータをもとに、以下のように本町における要因値等を設定している。

- ・ 死亡率は、社人研推計における福島県全体の数値と同様と仮定し設定
- ・ 移動率は、2005～2010年のデータをもとに、2010～2015年はそれをルート2分の1した値と仮定、2015～2020年は2010～2015年をさらにルート2分の1した値とし、以後は一定で推移と仮定し設定
- ・ 子ども女性比は、2010年の子ども女性比を計算し、それを全国の子ども女性比と同様に変動させて設定
- ・ 出生性比は、社人研推計における福島県全体の数値と同様と仮定し設定

(1) 総人口の将来人口推計

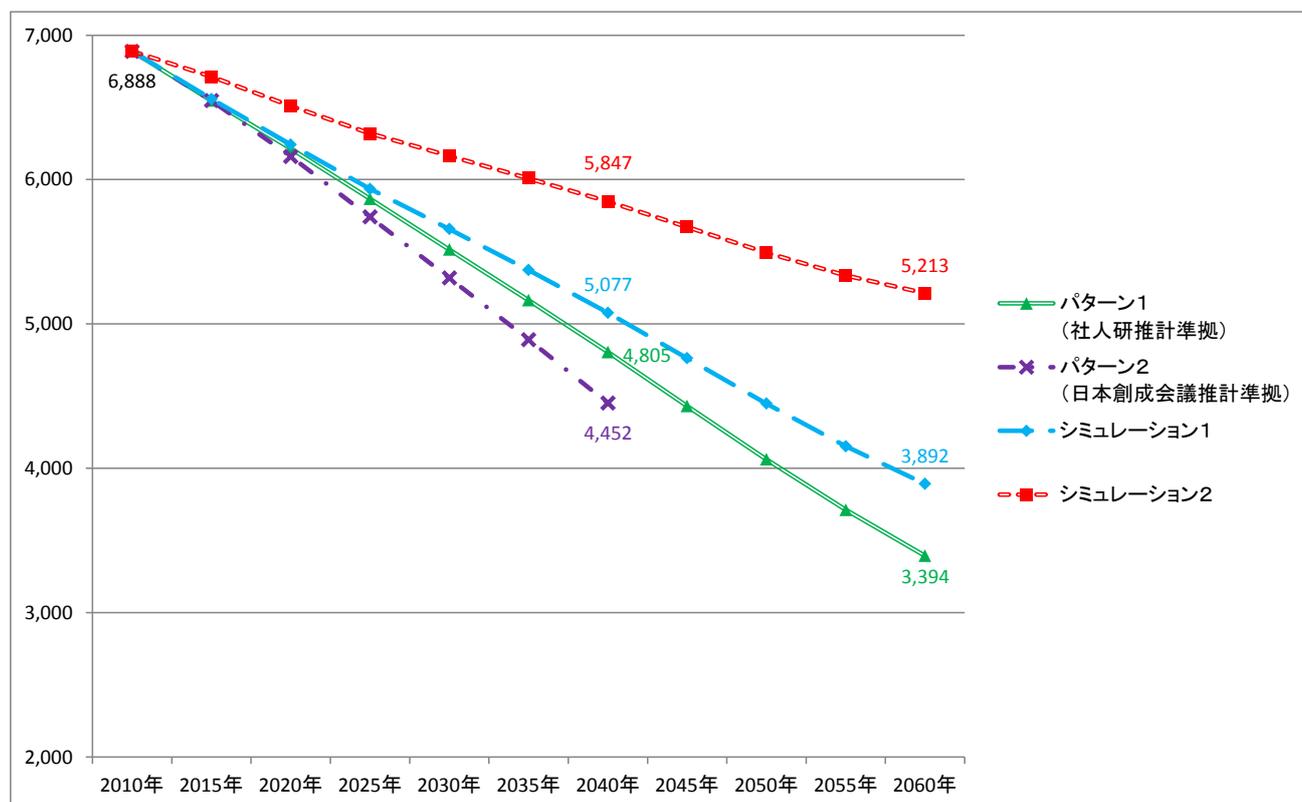
基準となるパターン1（社人研推計準拠）の推計によると、2040年の総人口は4,805人となり、2060年には3,394人まで減少するという結果が出ています。

また、全国の移動総数が2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移するという仮定に基づくパターン2（日本創成会議推計準拠）の推計では、2040年の総人口は4,452人となり、パターン1に比べて人口減少が一層進む見通しとなっています。

一方で、合計特殊出生率が上昇したシミュレーション1によると、2040年は5,077人、2060年は3,892人となり、さらに、合計特殊出生率が上昇し、かつ総移動数がゼロで推移するシミュレーション2の推計によると、2040年は5,847人、2060年は5,213人となって、それぞれパターン1に比べて人口減少の進行が緩やかになる結果となっています。

図表 20 総人口の将来人口推計

単位：人



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

(2) 年齢3区分別人口の変化

2010年から2040年にかけての人口の変化をみると、パターン1では30.2%減少していますが、シミュレーション1のように合計特殊出生率が2.1まで上昇した場合は26.3%の減少となり、さらにシミュレーション2のように出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡となった場合は15.1%の減少となって、約15%改善することになります。

年齢3区分別にみると、年少人口は、パターン1では51.6%の減少となるのに対して、シミュレーション1では30.2%の減少となって、20%以上の改善がみられます。さらに、シミュレーション2では10.3%の減少と大幅に改善することに加え、このうち「0-4歳人口」については、13.9%の増加に転じることとなります。

生産年齢人口は、パターン1の40.5%の減少に対して、シミュレーション1では39.1%の減少となって大きくは変わりませんが、シミュレーション2では25.8%の減少となり、約15%減少率が小さくなります。

一方で、老年人口については、パターン1・2とシミュレーション1・2で、それぞれ大きくは変わらず、4～7%の増加となります。

また、「15-49歳女性人口」についてみると、パターン1とシミュレーション1の間にそれほど大きな差はみられませんが、シミュレーション2では20%以上減少率が小さくなります。

図表 21 年齢3区分別人口の変化

単位：人

		総人口	年少人口	うち0-4歳人口	生産年齢人口	老年人口	15-49歳女性人口
2010年	現状値	6,888	995	260	4,110	1,783	1,202
2040年	パターン1	4,805	482	152	2,444	1,879	721
	シミュレーション1	5,077	695	222	2,503	1,879	748
	シミュレーション2	5,847	893	296	3,049	1,906	999
	パターン2	4,452	417	127	2,172	1,864	605

		総人口	年少人口	うち0-4歳人口	生産年齢人口	老年人口	15-49歳女性人口
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-30.2%	-51.6%	-41.7%	-40.5%	5.4%	-40.0%
	シミュレーション1	-26.3%	-30.2%	-14.6%	-39.1%	5.4%	-37.7%
	シミュレーション2	-15.1%	-10.3%	13.9%	-25.8%	6.9%	-16.9%
	パターン2	-35.4%	-58.1%	-51.1%	-47.2%	4.6%	-49.7%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

注) 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

(3) 高齢化率の変化

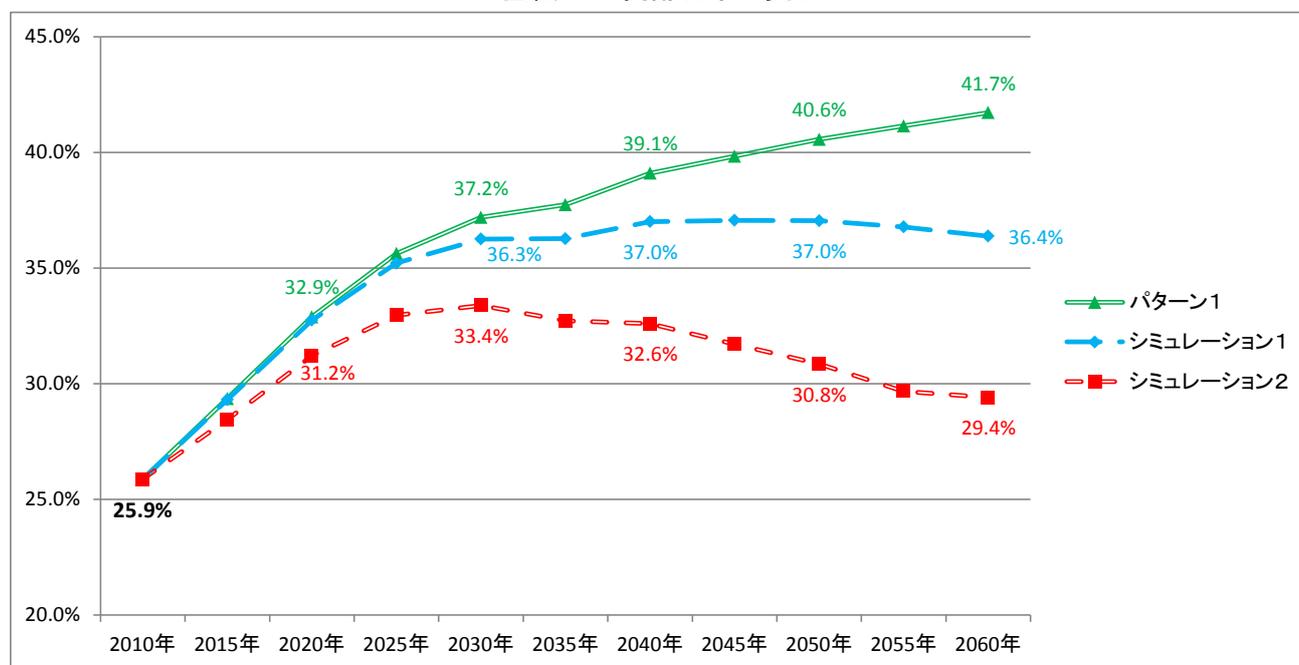
パターン1とシミュレーション1・2について、2060年までの高齢化率の変化をみてみます。

パターン1では、2030年まで急激に上昇し続け、その後は上昇のペースがやや緩やかになるものの、2050年に40%を超えたのちも上昇し続けます。

一方、シミュレーション1では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇するという仮定により、人口構造の高齢化抑制の効果が2030年頃から現れ始め、その後は36~37%程度で推移することになります。

また、シミュレーション2では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡で推移するという仮定により、2030年に33.4%に達したのちに下降し始め、2055年には30%を下回ることになります。

図表 22 高齢化率の変化



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	25.9%	29.4%	32.9%	35.6%	37.2%	37.7%	39.1%	39.8%	40.6%	41.1%	41.7%
シミュレーション1	25.9%	29.3%	32.7%	35.2%	36.3%	36.3%	37.0%	37.1%	37.0%	36.8%	36.4%
シミュレーション2	25.9%	28.4%	31.2%	33.0%	33.4%	32.7%	32.6%	31.7%	30.8%	29.7%	29.4%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

2. 人口減少段階の分析

人口減少は、大きく分けて次の3つの段階を経て進行するとされています。

第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）

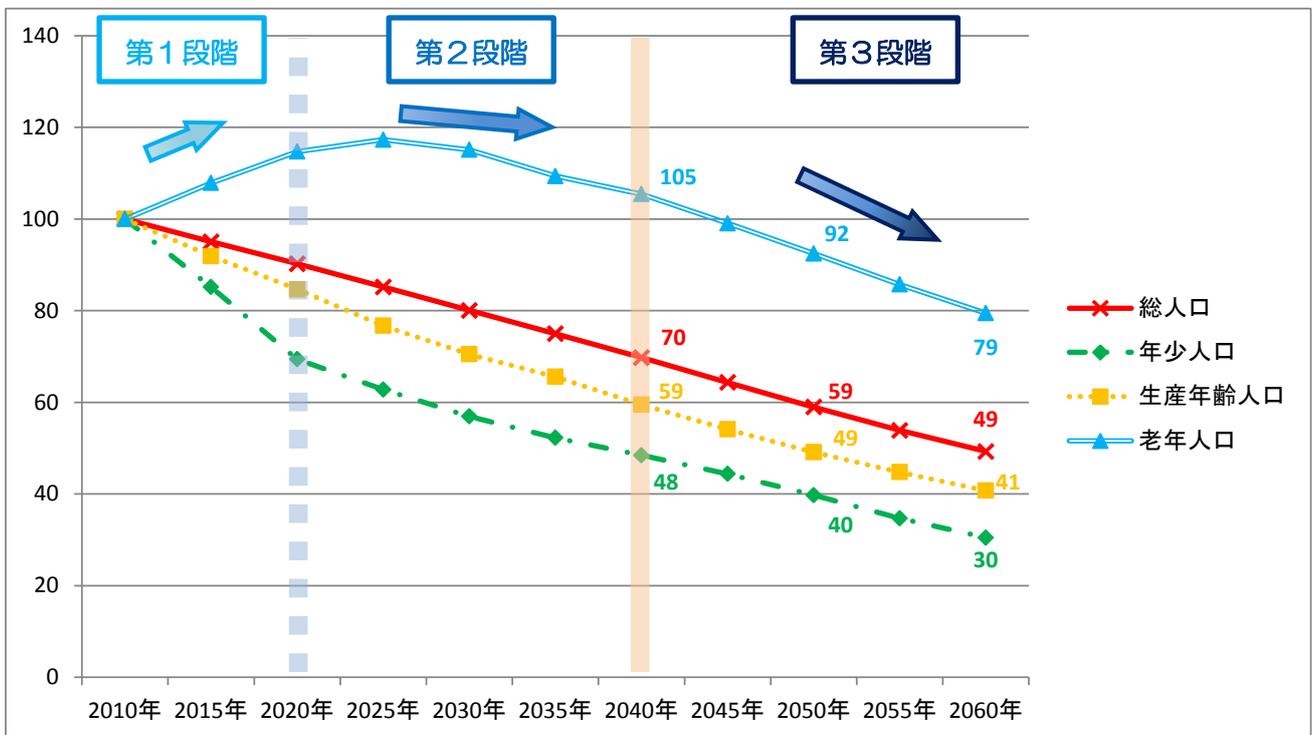
第2段階：老年人口の維持・微減

第3段階：老年人口の減少

全国的には、2040年以降「第2段階」に突入すると考えられています。

パターン1の推計について、2010年の総人口と年齢3区分別人口を100として、5年ごとのそれぞれの値を指数化し、その推移から人口減少段階を分析すると、本町は現在「第1段階」にあり、2020年頃から「第2段階」に突入し、2040年頃から「第3段階」に移行していくと推測されます。

図表 23 人口減少の段階



単位：人

	2010年	2040年	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
総人口	6,888	4,805	70	2 → 3
年少人口	995	482	48	
生産年齢人口	4,110	2,444	59	
老年人口	1,783	1,879	105	

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されます。推計を行ったパターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション1による2040年の総人口を、パターン1による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表し、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

また、シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものです。そのため、シミュレーション2による2040年の総人口をシミュレーション1による2040年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（転入数＝転出数）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（または減少）したものとなるかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

パターン1とシミュレーション1の比較、シミュレーション1とシミュレーション2の比較により、本町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「3（105.7%）」、社会増減の影響度が「3（115.2%）」となっています。これは、出生率の上昇につながる施策を進めることで5～10%程度、また、人口の社会増をもたらず施策に適切に取り組むことで10～20%程度、将来の総人口が、社人研の推計人口よりもそれぞれ多くなる効果があると考えられるということです。

図表 24 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	<p>(シミュレーション1の2040年の総人口/パターン1の2040年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、 「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加</p> <p>5,077人(シミュレーション1) / 4,805人(パターン1) = <u>105.7%</u></p>	3
社会増減の影響度	<p>(シミュレーション2の2040年の総人口/シミュレーション1の2040年の総人口)の数値に応じて、影響度を以下の5段階に整理。 「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、 「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加</p> <p>5,847人(シミュレーション2) / 5,077人(シミュレーション1) = <u>115.2%</u></p>	3

資料：『地域人口減少白書 2014-2018 全国1800市区町村 地域戦略策定の基礎データ』

(一般社団法人 北海道総合研究調査会、2014年、生産性出版)

2040年の総人口は、まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

第3章 人口の将来展望

1. 現状と課題の整理

(1) 人口の状況

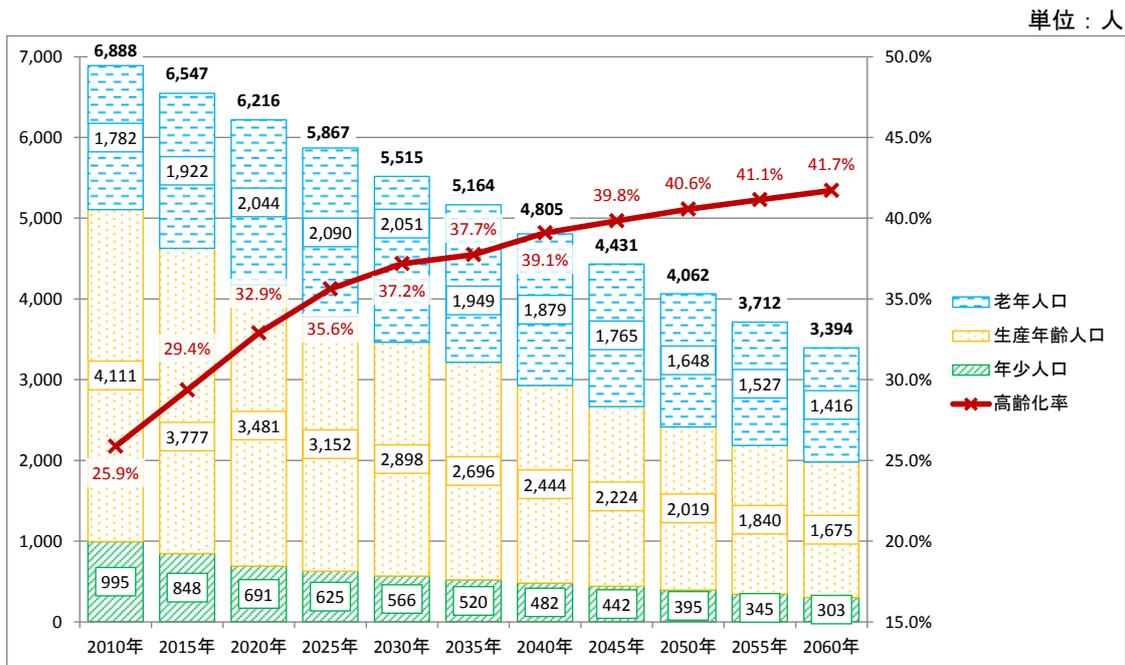
本町の総人口は、戦後から高度経済成長期にかけて急激に減少し、その後バブル期にかけて微増したのち、1990年以降は減少を続けています。年齢構成をみると、年少人口が減少する一方で、老年人口は徐々に増加を続けており、2010年の高齢化率は25.9%に達しています。また、生産年齢人口においても、一定の人口規模を持つ団塊世代が年齢を重ねる一方で、団塊ジュニア世代の人口が減少するなど、構成が大幅に変化しています。

自然増減については、近年は出生数の減少と死亡数の増加がみられ、自然減が進行しています。合計特殊出生率は、2010年時点で国や県よりも高い数値となっていますが、15～49歳女性の人口が大幅に減少傾していることもあり、出生数の増加に結びついていません。

社会増減については、転入数、転出数ともにやや減少傾向にある中で、概ね転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。地区別にみると、県内の白河市や郡山市、棚倉町、県外の東京都との間で、人口移動が多くなっています。長期的動向を年齢別にみると、男女ともに10歳台の大幅な転出超過と20歳台の転入超過の傾向があり、進学等で転出した層がUターン就職等で転入していることが推察されますが、10歳台の転出超過幅の方が大きく、全体として若年層がやや転出超過の傾向にあります。

将来人口については、社人研推計準拠の推計（パターン1）によると、2060年には総人口が3,394人まで減少するとされています。年少人口と生産年齢人口が減少するだけでなく、老年人口も2025年以降減少局面に移行し、2060年には高齢化率が41.7%に達するとされています。

図表 25 推計パターン1による年齢3区分別人口と高齢化率



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

注) 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口減少は、その過程において必然的に高齢化を伴い、地域経済や地域社会、教育、医療など様々な分野において影響を及ぼします。

◇ 地域経済に与える影響

生産年齢人口の減少に伴い就業者数が減少し、労働力不足につながります。労働力不足で生産性の停滞した状態が続けば、経済規模が縮小していき、それに伴う労働市場の縮小が労働力人口の流出を引き起こしてますます労働力不足となるという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

また、就業者の年齢構成のバランスが崩れて技能の継承が円滑にできなくなるほか、後継者不足により事業承継に問題が生じます。特に、基幹産業である農業は担い手の高齢化が進んでおり、後継者不足に伴う耕作放棄地や休耕地の増加は差し迫った問題といえます。担い手不足による企業の廃業や撤退も加わって、産業の停滞・衰退につながる可能性があります。

◇ 地域社会に与える影響

地域経済が縮小して空店舗などが増え、日常の買物をはじめとする町民の生活に不可欠な生活サービスの確保が困難になります。また、税収の減少や建設事業者の衰退に伴い、既存インフラの整備や維持に支障をきたします。さらには、構成員が不足して地域の防災組織が機能しなくなるほか、防災拠点となる施設の不足や不備等が生じ、町民の安全確保が難しくなる可能性があります。人口減少に伴う地域コミュニティの機能低下により、地域社会の活力が低下していくと考えられます。

また、高齢者の増加によって公共交通機関の重要性は増しますが、利用者数の減少が公共交通機関の経営効率を低下させることになり、地域の移動手段の維持や確保が問題となります。

◇ 教育・地域文化に与える影響

学級数や1クラスあたりの児童・生徒数が減るため、集団学習の実施に制約が生じるなど、子どもたちがコミュニケーション能力や規範意識を身につける機会が減少し、教育活動の質の維持が難しくなります。さらに少子化が進行すれば、学校の存続にも支障をきたすこととなります。

また、地域の伝統行事や祭りなどの担い手が減少し、地域文化が衰退していく可能性があります。

◇ 医療・福祉に与える影響

急速な少子高齢化の進行により、年金、医療、介護といった社会保障費に係る現役世代の負担がますます大きくなります。

また、高齢化が進むことで医療、福祉、介護の需要増が見込まれますが、労働力人口の減少による担い手不足が想定されるほか、少子化が進むことで、婦人科や小児科の医師を地域に確保することがますます困難になります。

2. 目指すべき将来の方向

自然減と社会減の傾向を持つ本町の人口減少問題は、地域経済や地域社会、町民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題です。その克服に向けて、町全体で取り組んでいくことが重要です。

本町の現状と課題を踏まえ、今後の人口減少問題に対応していくためには、二つの方向性が考えられます。一つは、出生率を向上させることで人口減少に歯止めをかけ、将来的にバランスのよい年齢構成の人口構造を目指すことであり、もう一つは、転出の抑制と転入の増加によって人口規模の安定と確保を図ることです。この二つの対応を同時に、かつ相乗的に進めていくことが必要となっていきます。

また、その一方で、人口減少対策の効果が浸透するまでは避けることのできない高齢化・人口減少社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤を構築していくという視点を持つことも重要となります。

こうした観点から、人口減少社会に対する本町の今後の取り組みにおいて目指すべき将来の方向として、4つの基本方針を掲げます。

◇ 安定した“しごと”を確保する

基幹産業である農業をはじめとする既存の産業を強化するとともに、地域特性を生かせる分野の産業を育成・支援し、安定した雇用の場を確保します。また、雇用の場の確保が、若い世代を中心とした人々の就職につながるよう、支援に取り組みます。

◇ 新しい“ひと”の流れを生み出す

本町の持つ独自の魅力を磨き上げて発信し、観光・交流人口の増加につなげます。また、雇用の場づくりや交流の促進が町外からの転入に結びつくよう、住宅の確保や定住・移住対策に取り組みます。

◇ だれもが安心して元気に暮らせる環境を実現する

若い世代が安心して子どもを生み育てられ、また、本町で育つ子どもたちが充実した教育を受けられる環境づくりを推進します。さらに、だれもが生涯にわたって健康で、生きがいを持って生活できる社会環境の実現に取り組みます。

◇ 地域が輝く魅力的な“まち”をつくる

環境保全・環境衛生対策の推進や消防・防災体制の強化などにより、町民が将来にわたって快適で安全に生活できる環境づくりを進めます。また、本町の地域資源を最大限に活用し、個性と魅力にあふれるまちづくりに取り組みます。

3. 人口の将来展望

社人研推計準拠である前述のパターン1の将来推計によると、本町の総人口は、2040年を前に5,000人を下回り、その後も減少を続け、2060年には3,394人になるとされています。これに対して、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、「目指すべき将来の方向」に沿って適切に対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本町の将来の人口規模を展望します。

◇ 自然増減に関する仮定

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、合計特殊出生率が2030年に1.80（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）まで上昇し、それ以降2.07で推移すると仮定します。

◇ 社会増減に関する仮定

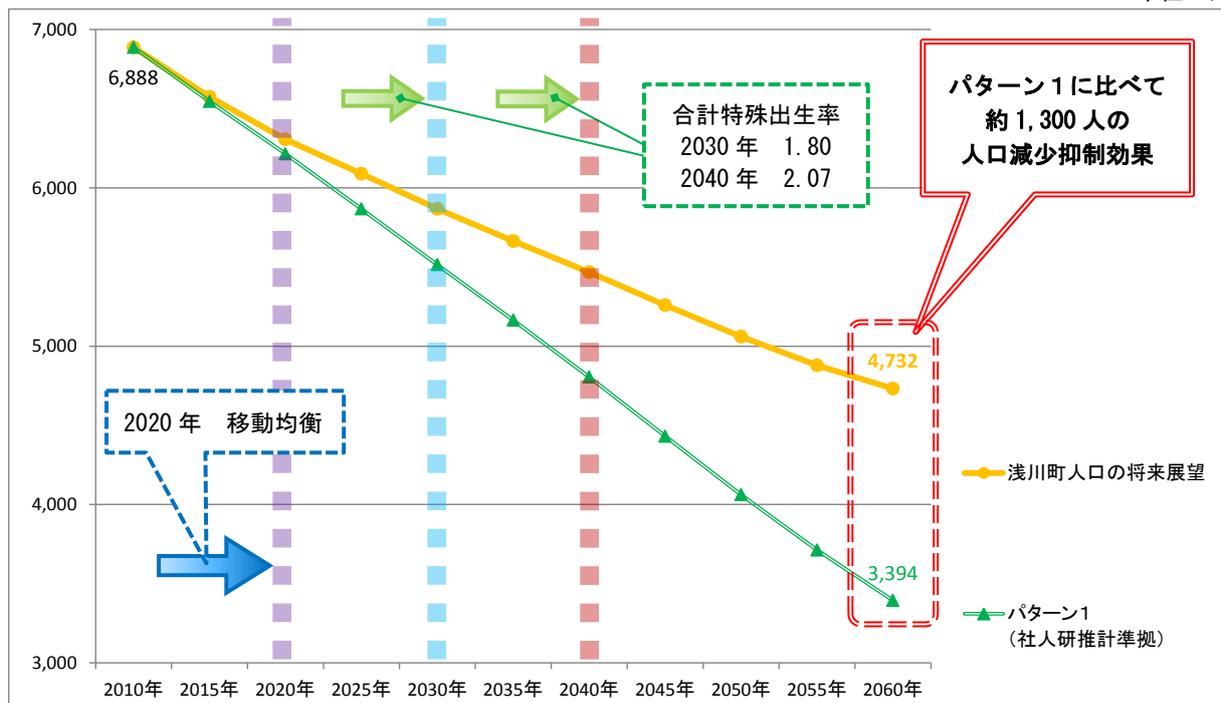
2020年までに転入と転出が均衡し、それ以降は移動均衡で推移すると仮定します。



自然動態と社会動態の改善によって、**2060年の人口4,700人**を確保します。
 これにより、社人研推計準拠のパターン1に比べて、**約1,300人の人口減少を抑制**する効果が見込まれるということになります。

図表 26 人口の将来展望

単位：人



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

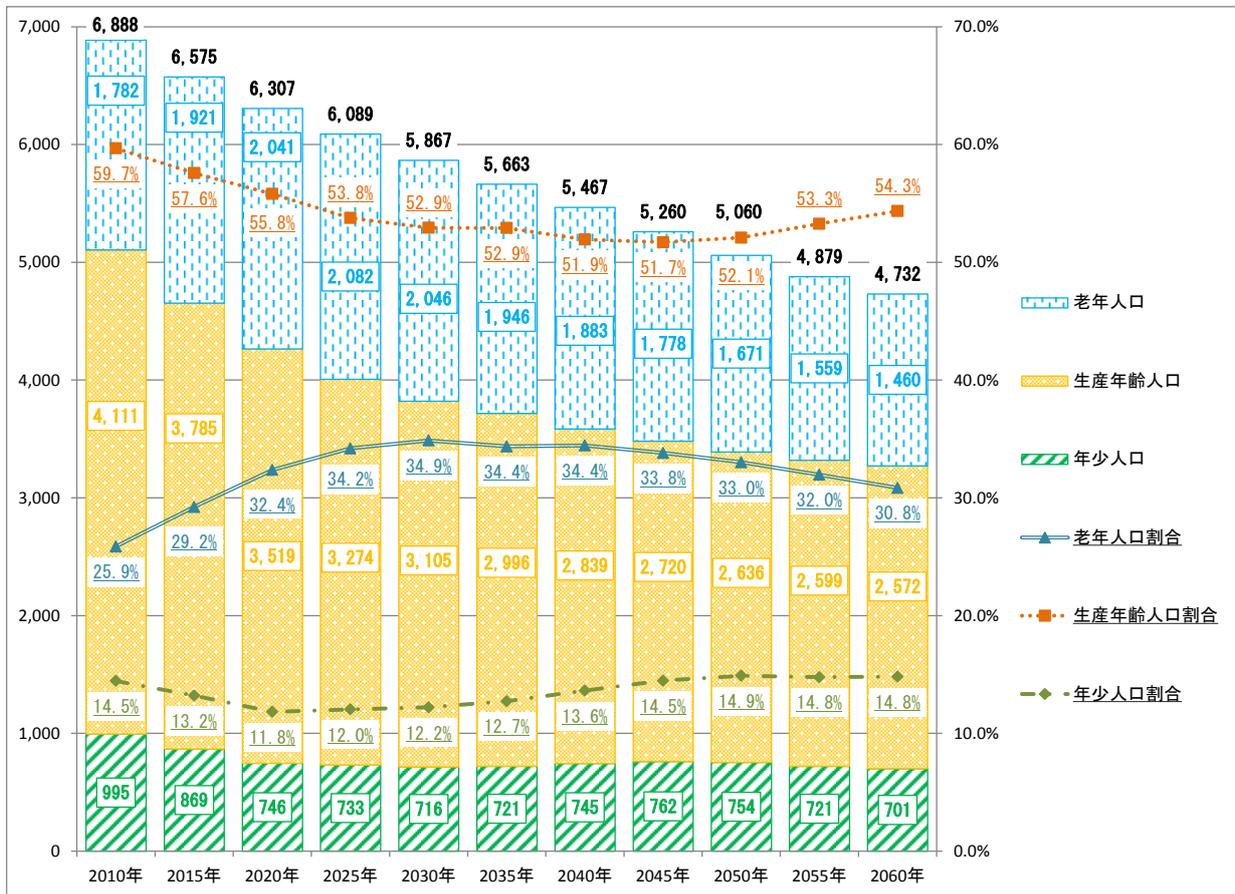
人口の将来展望を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は、徐々に減少のペースが緩やかになり、700人以上を維持します。構成割合は、2020年以降上昇に転じ、2060年には14.8%となります。

生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の上昇の効果が見られるために減少を続けますが、徐々にそのペースが緩やかになり、2,600人程度でほぼ横ばいでの推移となります。構成割合は、2045年を境に上昇に転じ、2060年には54.3%となります。

老年人口（65歳以上）は、2025年を境に減少に転じます。構成割合は、2020年に30%台に突入しますが、2030年をピークに下降し、2060年には30.8%となります。

図表 27 人口の将来展望

単位：人



資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

注) 推計値は小数点以下第一位を四捨五入した値のため、年齢3区分別人口の合計と総人口は、必ずしも一致しない。

